

2020年10月12日 全9頁

Indicators Update

2020年8月機械受注

民需は小幅に増加、外需は大型案件により大幅増

経済調査部 研究員 小林 若葉

[要約]

- 2020年8月の機械受注(船電除く民需)は前月比+0.2%と、コンセンサス(同▲1.0%)を上回り、前月から小幅に増加した。製造業、非製造業ともに減少したが、製造業からの受注には船舶が含まれており、これを除いた製造業は増加したとみられる。また季節調整が個別に行われているため、業種別受注額を合計した動きは全体と一致しない。
- 製造業は前月比▲0.6%と小幅に減少した。化学工業、造船業などからの受注が減少した一方、はん用・生産用機械などからの受注は大幅に増加し、全体を下支えた。非製造業(船電除く)は同▲6.9%と2ヶ月ぶりに減少した。金融業・保険業や建設業などからの受注減少が影響した。外需は前月比+49.6%と2ヶ月連続で増加した。大型受注(100億円以上)が5件あり、受注全体を大幅に押し上げた。
- 先行きの民需(船電除く)は、しばらくは弱い動きが続くものの、生産・営業稼働率の上昇を受けて冬頃には緩やかな増加に転じると見込まれる。ただし、企業業績の悪化や先行き不透明感の増大により、企業は能力増強投資や不急の維持更新投資などを先送りするとみられる。機械投資の本格的な回復には相当な時間がかかろう。

図表1：機械受注の概況(季節調整済み前月比、%)

	2019年								
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需(船電を除く)	▲11.9	2.9	2.3	▲0.4	▲12.0	1.7	▲7.6	6.3	0.2
コンセンサス									▲1.0
DIRエコノミスト予想									▲3.0
製造業	2.4	4.6	▲1.7	▲8.2	▲2.6	▲15.5	5.6	5.0	▲0.6
非製造業(船電を除く)	▲18.8	▲1.7	5.0	5.3	▲20.2	17.7	▲10.4	3.4	▲6.9
外需	3.0	9.1	2.7	▲1.3	▲21.6	▲18.5	▲3.9	13.8	49.6

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

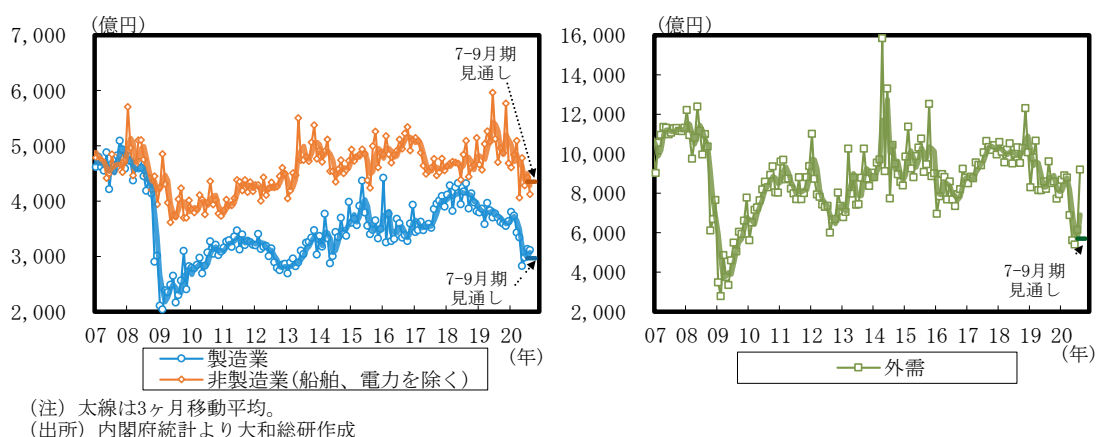
【8月機械受注】民需は小幅ながら2ヶ月連続で増加

2020年8月の機械受注（船電除く民需）は前月比+0.2%と、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.0%）を上回り、前月から小幅に増加した。製造業、非製造業（船電除く）ともに減少したが、製造業には船舶が含まれており、これを除いた製造業は増加したとみられる¹。また季節調整は業種ごとに行われているため、各業種の受注額の合計は全体とは一致しない。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「減少傾向にある」から「下げ止まりつつある」に上方修正した。

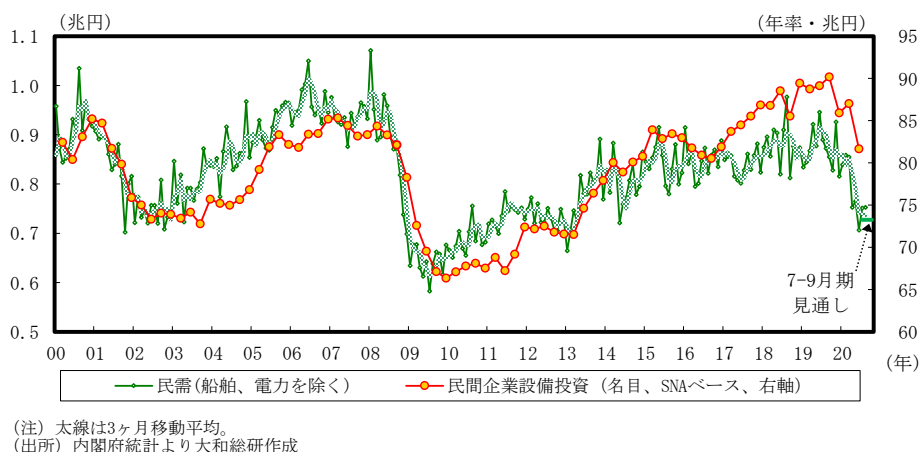
製造業からの受注額は新型コロナウイルス感染拡大で2020年2月以降大幅に減少した。世界経済の急速な悪化を受けて、企業が設備投資計画を先送りする動きが広がったとみられる。特に、自動車・同付属品やはん用・生産用機械からの受注水準は大きく切り下がったが、足元では持ち直しつつある（p.9）。

非製造業（船電除く）からの受注額は、振れを伴いながら減少基調で推移している。受注額の大きい運輸業・郵便業は2020年春以降、鉄道車両の維持・更新投資の一巡などで軟調に推移している。また卸売業・小売業、情報サービス業なども減少基調にあるものの、減少ペースは足元では鈍化しつつある。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



図表3：機械受注と名目設備投資（季節調整値）



¹ 製造業（除く船舶）について季節調整（大和総研による）を行ったところ、前月比+5.4%と増加した。

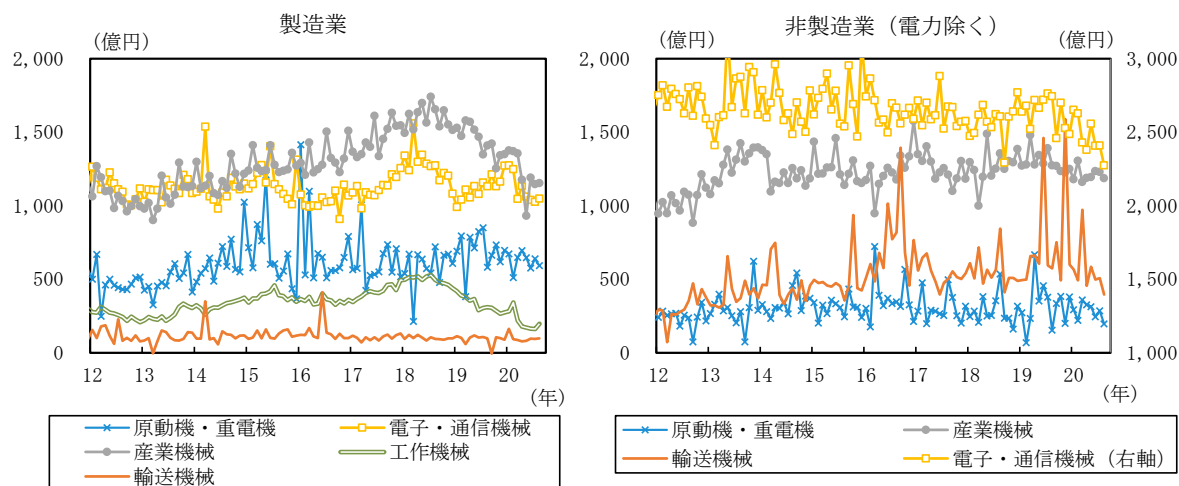
【製造業】小幅に減少したものの、一部の業種では持ち直しの兆し

製造業からの受注額は前月比▲0.6%と小幅ながら3ヶ月ぶりに減少した。機種別に見ると、原動機・重電機が減少した（図表4左）。業種別では、17業種中8業種で減少が見られ、化学工業（同▲35.3%）、造船業（同▲32.5%）などからの受注額が減少した（p.9）。一方、はん用・生産用機械（同+27.2%）や石油製品・石炭製品（同+65.7%）などからの受注額は大幅に増加し、全体を下支えした。これら2業種からの受注は3ヶ月連続で増加している。

【非製造業】金融業・保険業からの受注の大幅減により2ヶ月ぶりに減少

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲6.9%と2ヶ月ぶりに減少した。機種別に見ると、全ての機種が減少し、特に電子・通信機械が押し下げた（図表4右）。業種別では、11業種中7業種で減少が見られ、これまで堅調に推移していた金融業・保険業（同▲38.1%）からの受注額の大幅減がとりわけ影響したほか、建設業（同▲10.4%）や通信業（同▲10.1%）からの受注減も押し下げた（p.9）。一方、その他非製造業（同+17.2%）や運輸業・郵便業（同+7.0%）などからの受注は増加した。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

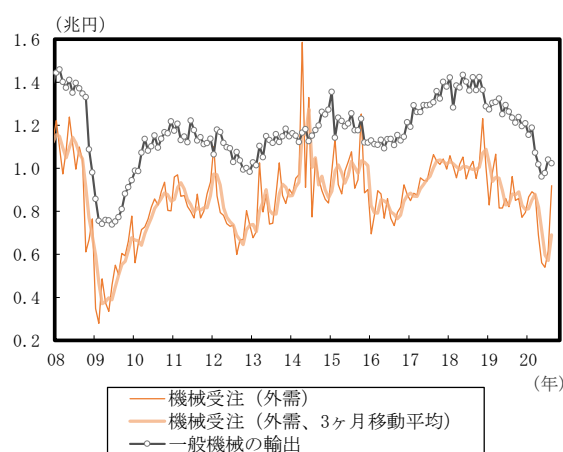
【外需】大型案件が押し上げに寄与、基調としても回復傾向強まる

外需は前月比+49.6%と2ヶ月連続で大幅に増加した。大型受注（100億円以上）が5件あり、受注額全体を押し上げたが、基調としても回復傾向が強まっているとみられる。機種別では全ての受注額が増加したが、とりわけ産業機械で大幅な増加が見られた（図表5、6）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、8月の外需は前月比+5.0%だった（日本工作機械工業会、図表7、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、中国（同▲4.3%）、EU（同▲10.4%）、米国（同▲2.2%）からの受注額はともに減少した。メキシコや東南アジア諸国からの受注が増加に寄与した。

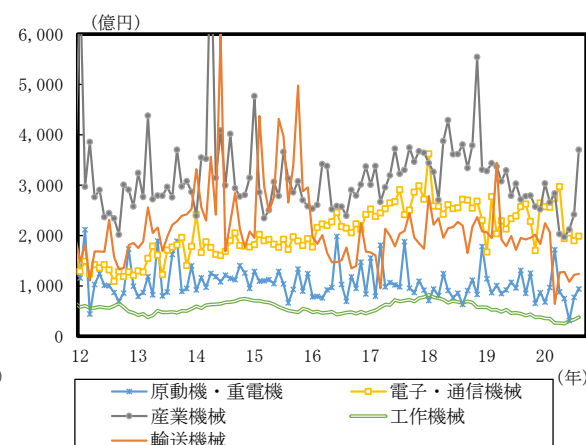
工作機械受注は9月分が既に公表されており、内需は前月比+14.6%、外需は同+9.1%とともに大幅に増加した。ただし、外需は感染拡大前の2019年11月以来の水準まで回復した一方で、内需は大幅に減少した2020年3月の水準を下回っており、本格回復には至っていない。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

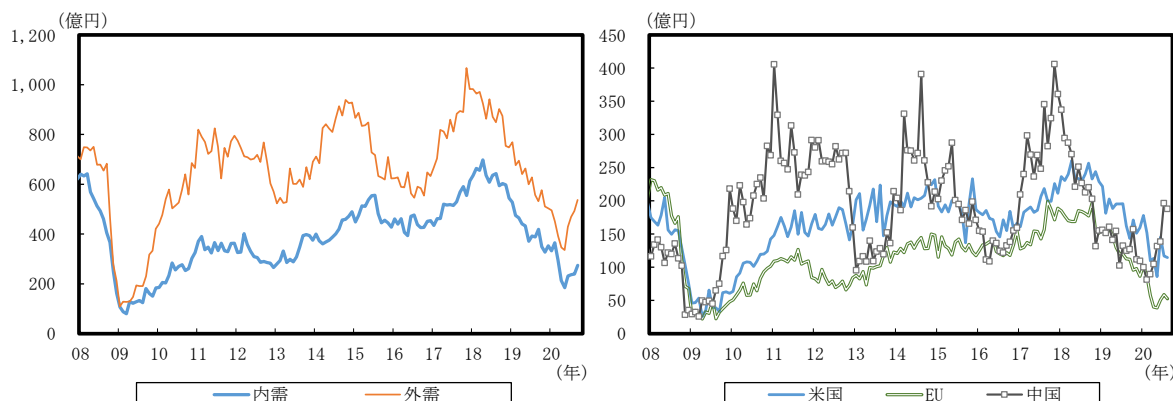


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



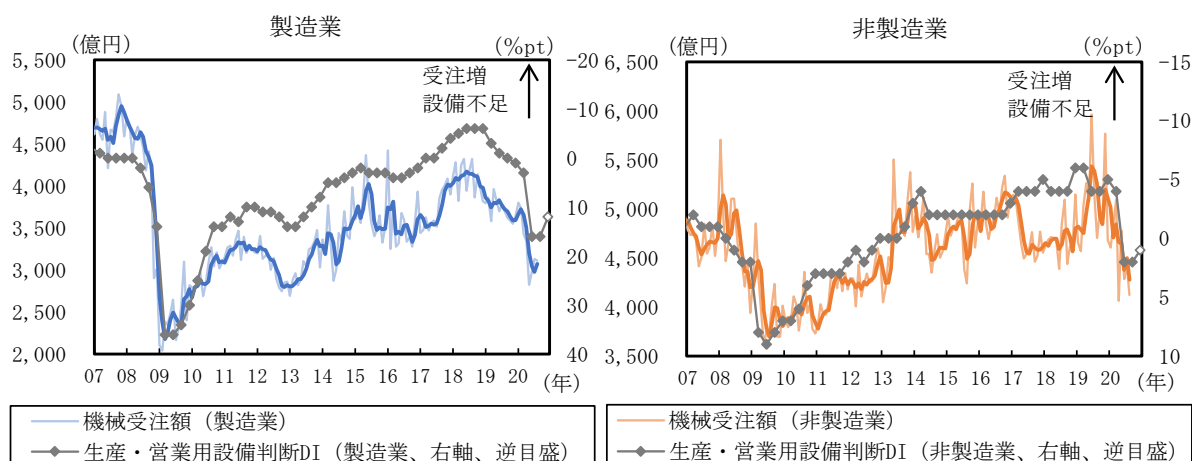
(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需は冬頃には緩やかな増加に転じる見込み

先行きの民需（船電除く）は、しばらくは弱い動きが続くものの、生産・営業稼働率の上昇を受けて冬頃には緩やかな増加に転じるとみている。業種別では、感染リスクの少ない財消費は回復しやすく、輸出も増加する中で、まずは製造業からの受注が増加に転じるだろう。他方、非製造業に関しては、サービス消費は自粛が継続することで下押しされると見込まれ、機械受注の回復は製造業に後れるとみられる。ただし、先行き不透明感の増大により、企業は能力増強投資や不急の維持更新投資などの計画を一部先送りするとみられ、両業種とも、本格的な回復には相当な時間がかかろう。

2020年9月日銀短観では、「生産・営業用設備判断DI（最近）」が全規模製造業（+16%pt）、全規模非製造業（+2%pt）ともに前回調査から横ばいとなった（**図表8**）。先行きは両業種とも設備の過剰感が小幅に緩和するとみられているものの、依然過剰超のままであり、設備投資意欲はさほど戻っていないようだ。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（日銀短観、全規模）



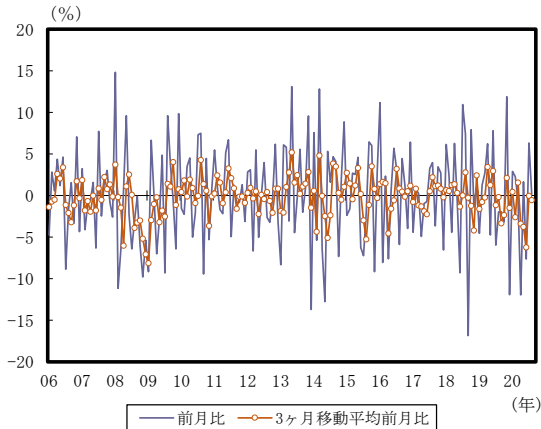
(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3ヶ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

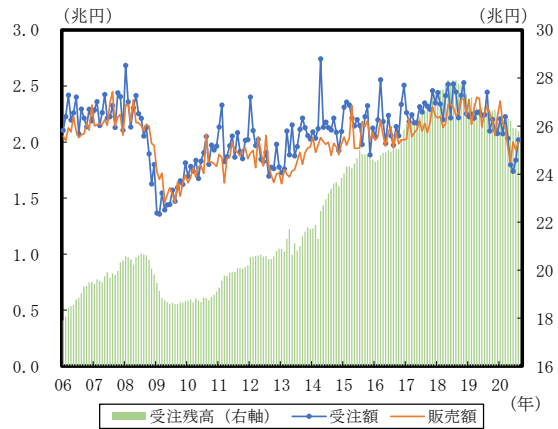
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

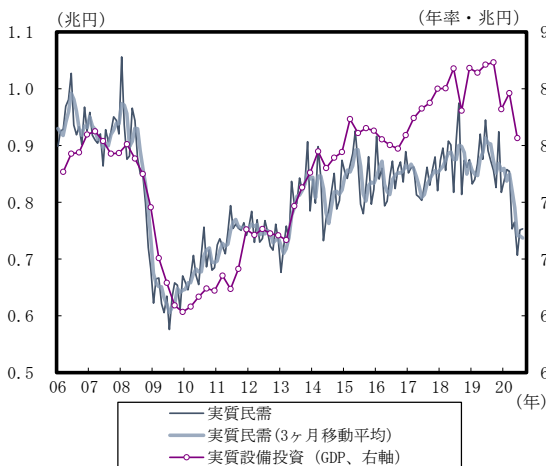


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

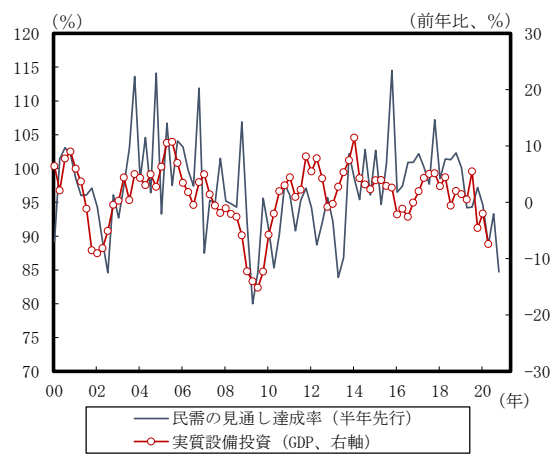
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

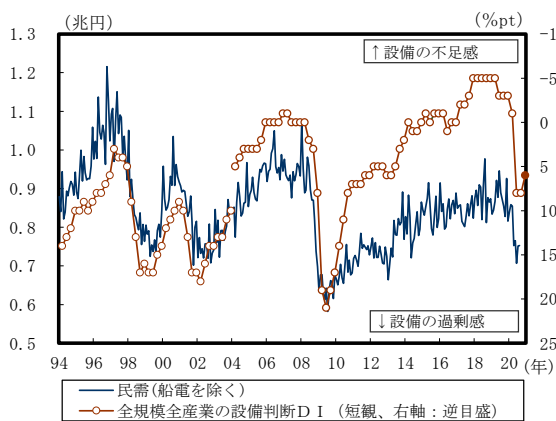


民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



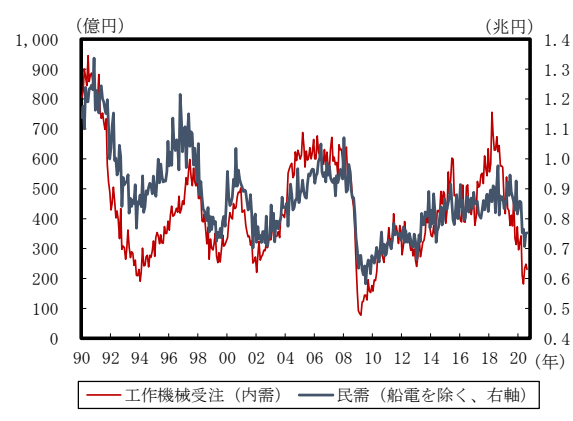
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



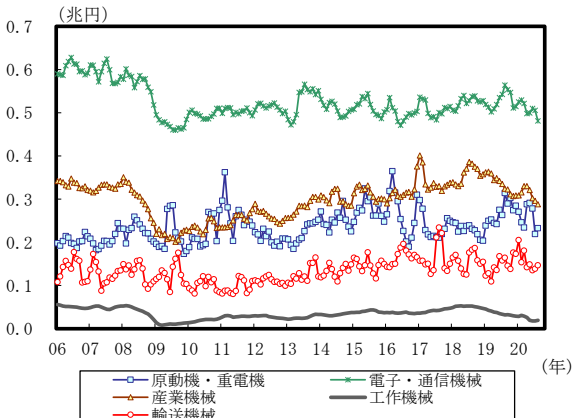
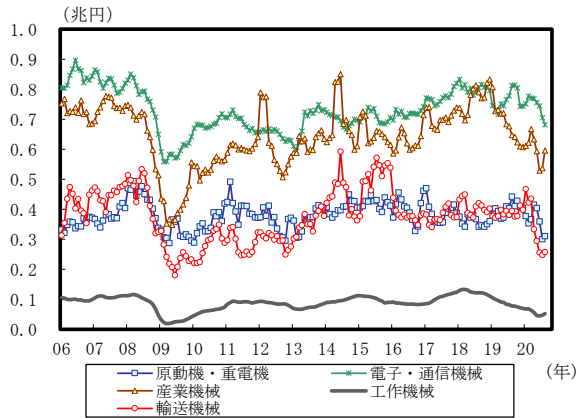
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



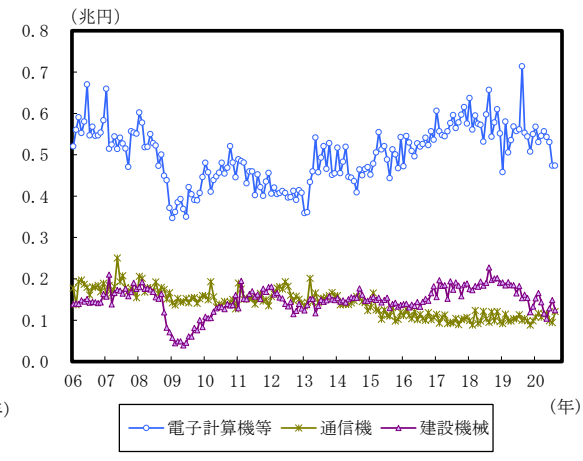
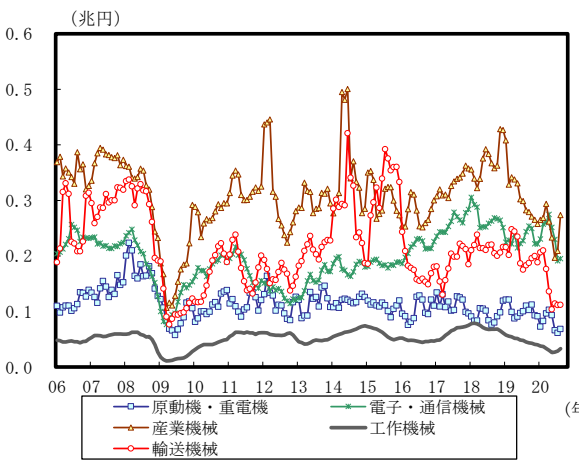
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

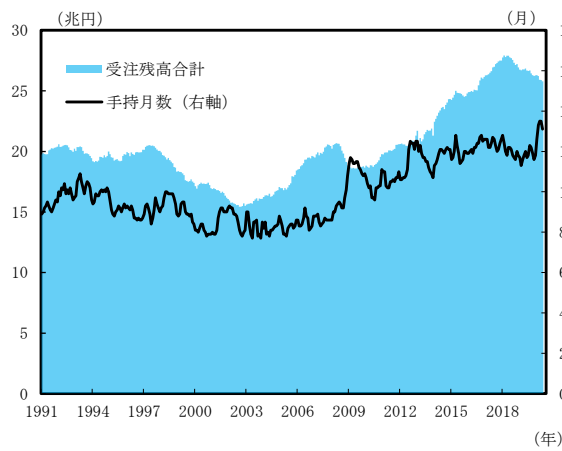
機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



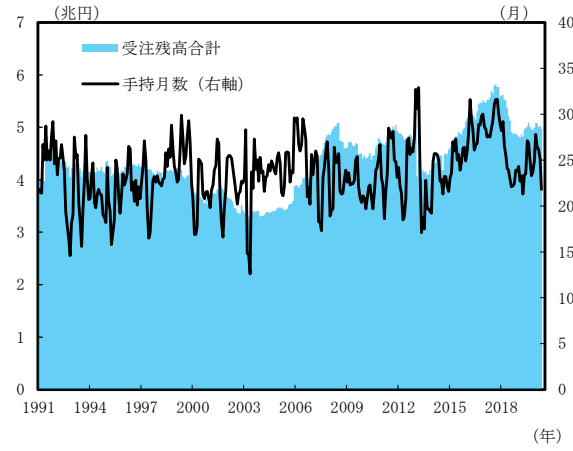
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

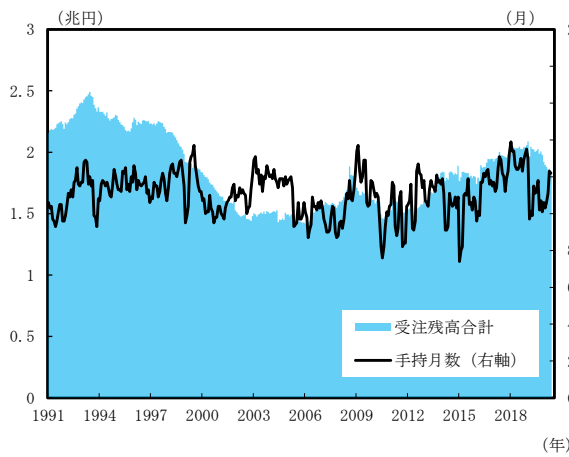
合計（船舶を除く）



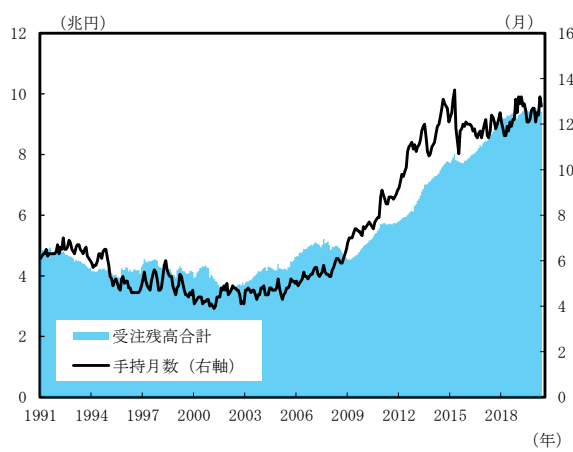
原動機



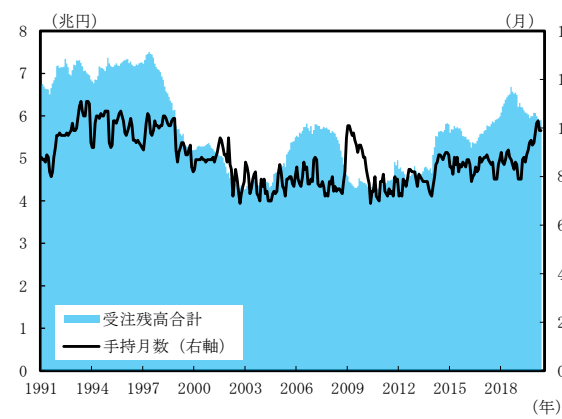
重電機



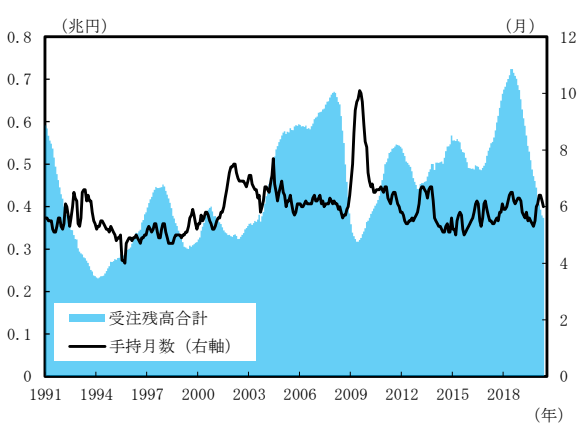
電子・通信機械



産業機械

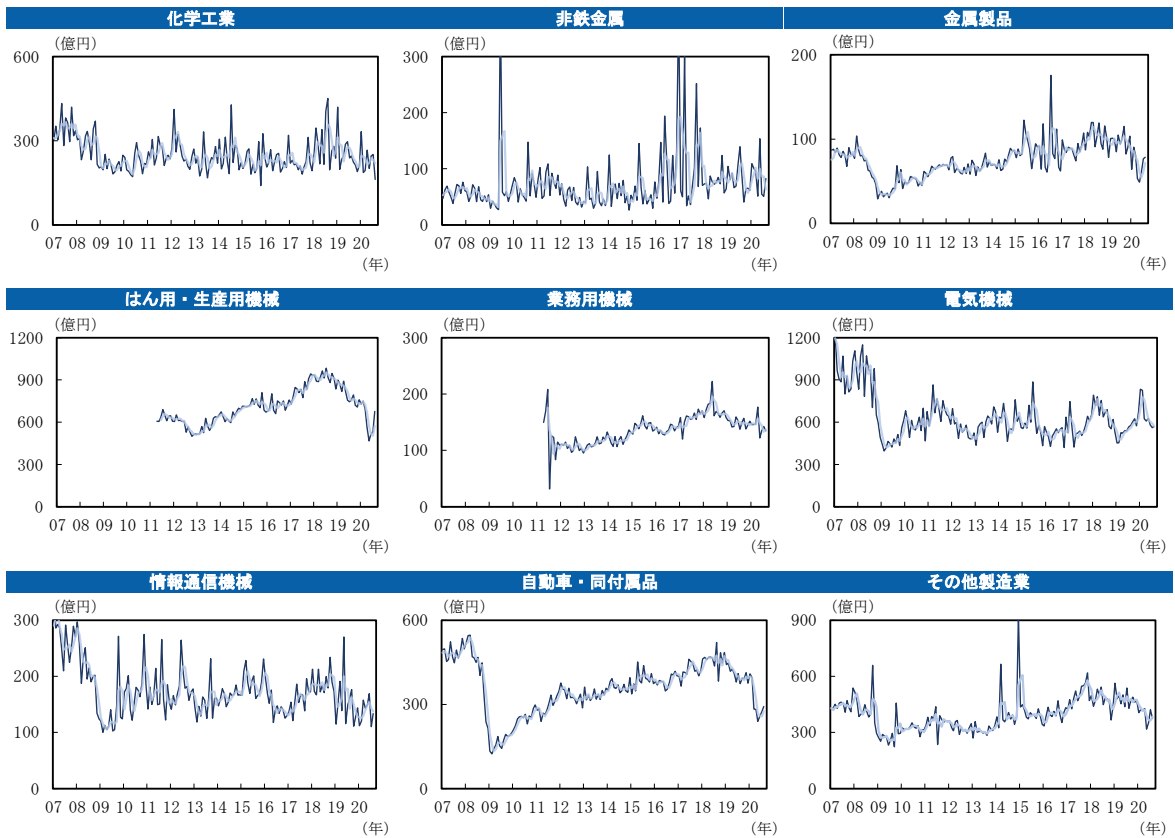


工作機械

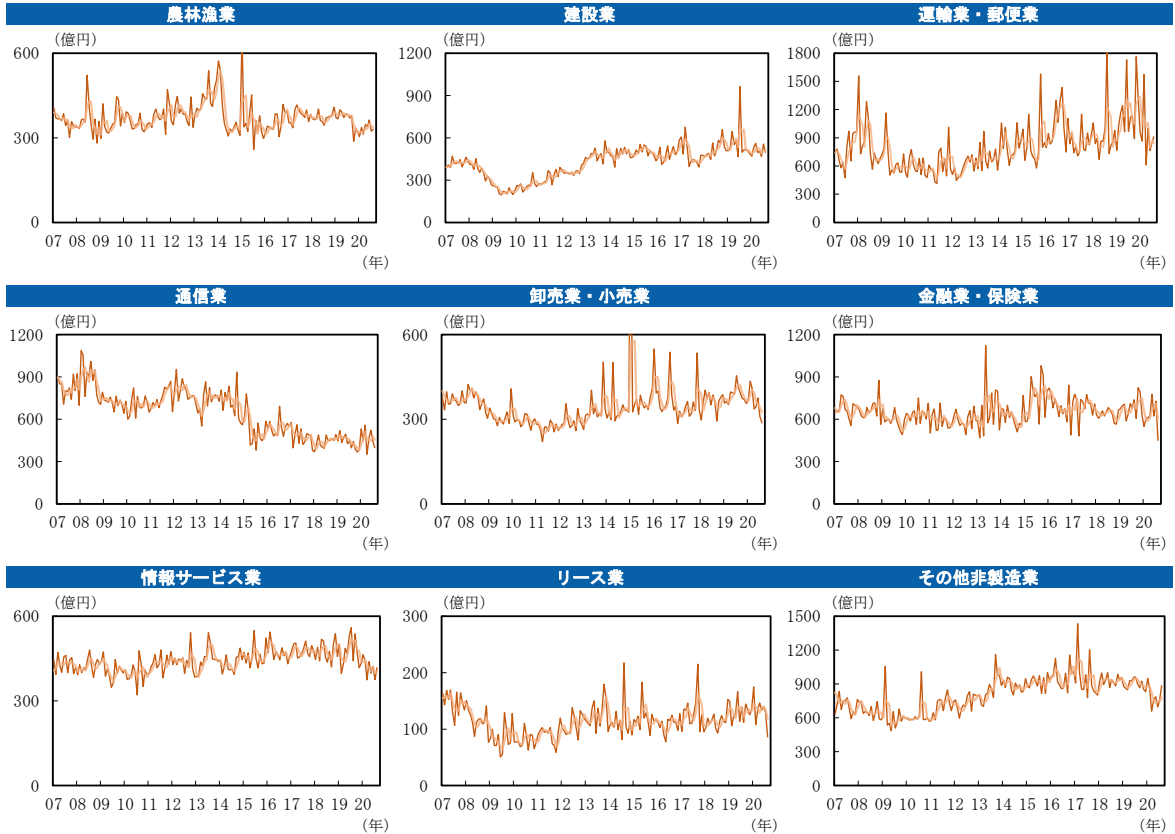


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成